

令和4年度 佐賀県特別支援教育の現状

佐賀県特別支援教育研究会
会 長 山 口 英 俊

1 特別支援学級等の設置状況

佐賀県の特別支援教育は、国公立の特別支援教育諸学校、公立の小・中学校に設置した特別支援学級、さらに通級による指導において進められている。特別支援学級の対象の児童生徒については増加傾向にあり、知的障害をはじめとして障害種別合計で、1,008学級となっている。

○特別支援教育の場と児童生徒数（令和4年5月1日現在）

①特別支援学級

学校種別 障害種別	小 学 校		中 学 校		合 計	
	学級数	児 童 数	学 級 数	生 徒 数	学 級 数	児童生徒数
知 的 障 害	205	934	85	339	290	1,273
肢 体 不 自 由	33	44	8	8	41	52
病 弱 ・ 身 体 虚 弱	45	64	25	33	70	97
弱 視	8	8	3	3	11	11
難 聴	25	26	12	12	37	38
言 語 障 害	0	0	0	0	0	0
自 閉 症 ・ 情 緒 障 害	407	2,272	152	798	559	3,070
合 計	723	3,348	285	1,193	1,008	4,541

※ 前年度比 89 学級 472 名増

②通級による指導

学校種別 障害種別	小 学 校		中 学 校		特別支援学校		合 計	
	教室数	児童数	教室数	生徒数	教室数	児童・生徒数	教室数	児童・生徒数
言 語 障 害	24	291	0	0	－	－	24	291
難 聴	－	－	－	－	－	－	－	－
L D ・ A D H D	46	710	21	252	－	－	67	962
合 計	70	1,001	21	252	－	－	91	1,253

※ 前年度比 2 教室増 23 名減

③特別支援学校（児童生徒数）

学 校 名	障害種別	幼 稚 部	小 学 部	中 学 部	小・ 中 訪 問	高 等 部	高 訪 問	合 計
盲学校	視覚障害	1	4	4	－	13	－	22
ろう学校	聴覚障害	2	2	4	－	6	－	14
金立特別支援学校	肢体不自由	－	34	23	5	20	3	85
大和特別支援学校	知的障害	－	97	103	0	134	0	334
中原特別支援学校	病弱・知的障害・肢体不自由	－	73	89	17	89	17	285
伊万里特別支援学校	知的障害・肢体不自由	－	40	24	0	58	0	122
唐津特別支援学校	知的障害・肢体不自由・病弱	－	56	45	0	62	2	165
うれしの特別支援学校	知的障害・肢体不自由	－	53	49	2	93	0	197
佐賀大学教育学部附属特別支援学校	知的障害	－	18	17	－	20	－	55
合 計		3	377	358	24	495	22	1,279

※ 前年度比 42 名増

※盲学校高等部は専攻科を含む

2 特別支援教育に関する施策

○特別支援教育の推進について

佐賀県では、「佐賀県教育施策実施計画」の中で、特別支援学校における特別支援教育の充実、幼稚園、小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実、インクルーシブ教育システムに対応した特別支援教育の充実を基本方針として掲げ、特別支援教育の更なる充実を目指している。

○特別支援学校就労支援協働推進事業の取組

① 就労支援連絡会議

各特別支援学校に設置、年3回程度開催、地域の企業や関係機関との協働体制整備を推進する。

② ジョブティチャー派遣

企業等の職員が特別支援学校に出向き、作業学習やキャリア教育についての指導・助言を行う。

③ 新転任教職員等企業等体験研修

特別支援学校に新転入した教職員が企業現場等で体験研修を行い、企業現場の状況を把握するとともに、生徒の就業体験や就職先となる企業を開拓する。

④ 企業現場における作業学習

年間を通して企業現場で働く経験を通して、生徒自身が将来の職業生活への意識や意欲を高め、働くことの意識や職場でのルールやマナーを知ることにより、生徒の卒業後の企業等への就職の推進を図る。

⑤ 佐賀県立特別支援学校就労サポーター企業制度

職業教育・就労支援において特別支援学校と連携する企業等の登録制度を設け、広く企業等の関心を喚起し、連携・協力の輪を広げ、特別支援学校と企業等との協働推進体制の更なる充実を図る。

○令和4年度文部科学省委託事業及び補助金について

① 教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）

3 佐賀県特別支援教育研究会の活動状況

佐賀県特別支援教育研究会は現在7つの特別支援学校(盲学校及びろう学校を除く)、小・中学校の特別支援学級及び通級指導教室の設置校の校長や教員を会員として、「共生社会の中で自分らしく主体的に活動する子どもの育成を目指して」という研究テーマを掲げ、研修会や研究大会等を開催している。

また、本研究会の活動内容や夏季研究大会の様態を掲載した機関誌「ともしび」の発行を行っている。

さらに、佐賀県手をつなぐ育成会や佐賀県知的障害者福祉協会、佐賀県社会就労センター協議会と連携し、四者合同で佐賀県手をつなぐ育成会の県大会に運営委員として参加したり、懇親会を毎年実施し情報交換を行ったりしている。夏季休業中には、第61回を数える佐賀県特別支援教育研究会夏季研究大会を開催し、佐賀県内の特別支援教育に携わる教職員の専門性を高める研修を行っている。

○令和4年度の主な事業

期 日	事 業 名
5月 24日	令和4年度 総会及び研修会 オンラインによる開催
7月 31日	第63回障がい児（者）の教育・福祉・就労研修佐賀県大会
8月 19日	第61回夏季研究大会
11月 10日～11日	第56回九特連「沖縄大会」オンラインによる開催
1月 6日	研究機関誌「ともしび その64」発行
1月 13日	新年情報交換会

4 その他の課題

本県の今後の課題としては、コロナ禍における教職員の研修の機会をどう広げるかを模索しているところである。現状としては、リモート開催や参集型、ハイブリッド型等を会議や研修会の状況に応じて上手く活用し、県内の教職員ができるだけ参加しやすい形態を推進していきたい。